

特集

住民自治のまちづくり、 仕事おこしをする主体形成

1. 特集記事作成にあたり

この間「一億総活躍社会」など、国民一人ひとりが主体となり社会に参加することの大切さが言われますが、私は「主体は誰なのか」を明確にしないと何を変えないと感じています。地域の課題を解決するために、仕事をおこそうと提起しても、誰が中心になるかが明確でないと、掛け声だけで仕事を起こせないことが多くあります。事実や実態を生み出すため、局面を変化させるときには、「まちづくり」や「仕事おこし」をする担い手つまり主体形成が決定的に重要であるという仮説を立て、本号の特集テーマにしました。

特集の中身として、2つの報告を掲載させていただきました。1つ目は2015年12月12日に2015年度第2回協同総合研究所主催で行った研究会の様子を掲載しています。2つ目は「国民皆農からの地域コミュニティ再生～農が持つ社会デザイン能力を生かす～」をテーマに蔦屋栄一氏にご寄稿いただきました。

2. 特集記事を編集して

研究会では地域づくり・仕事おこしの担い手として、都市内分権での小規模多機能自治組織の理論と実践、そして協同労働の協同組合に焦点をおき研究会を開催しました。3人の報告者から、住民が当事者としてそのまちに住み続けることの願いや想い、労働者の当事者性・主体性に価値に置く協同労働の協同組合の実践と展望が話していただき、住民自治や労働者自治が地域のアイデンティティを深め、地域のブランドにつながる話が語られました。

前山報告では、「都市内分権組織」の現状と町内会(自治会)の役割について概括的にご報告をいただきました。町内会だけでは解決できないことが多くなる中で、都市内分権組織の取り組みを紹介し、地域課題を解決していく主体をどのように考えるのかという視点で、ビンセント＝オストロムなどの理論も交えながら、「地域のキーパーソンの本気度が住民参加を促進する」というコメントをいただきました。

板持報告では、小規模多機能自治の基本として、「協働」を軸とする人間関係を構築し、「常設事務局機能」「拠点づくり」「組織づくり」の3つが小規模多機能自治組織を発展するための基盤であることをご報告いただきました。また雲南省の各地域自主組織の実践紹介や、

小規模多機能自治組織推進ネットワークなど、雲南市の実践とともに、全国の小規模多機能自治組織の現状や今後の課題を話していただくなど、住民が主体となり地域づくりをする上で何が必要なのかを明瞭かつ丁寧なご報告をいただきました。

古村報告では、ワーカーズコープの3つの実践を通じて、協同労働を地域住民が活用し始めていること、社会から排除された若者が林業やエネルギーを通じて、地域循環型産業の担い手として挑戦しながら、「共に生きる」プロセスの中で主体形成をしていくことをご報告いただきました。そして主体形成とともに連帯性を紡ぎながら、協同労働が醸し出す文化を「関係性の文化」と位置づけ、「協同労働事業」を「コミュニティづくり事業」であり、「コミュニティ(協同体)ケア」と「エコロジー(生態系)ケア」が協同労働事業の核ではないかという提起をいただきました。

ご寄稿をいただいた蔦谷論文は、現在、生きにくい社会、生への不安が蔓延する中、「農が持つ社会デザイン能力」が生きにくい社会を変えていく力、生命原理の復興にもつながることを論じています。そして若者の田園回帰現象、都市農業、コミュニティ農業、TPPにも触れながら、コミュニティづくりの主体形成は、国民皆農で行うことで大きな可能性が生まれることを示唆した上で、日本の農業、農村再生の道筋を示していただきました。

特集記事から地域づくり、仕事おこしをする主体形成として、「人がどのような願いや想いで(地域づくり・仕事おこし)に関わるのか」が重要であると思いました。そこには一人ひとり違った物語があり、背景があり、関わりたいという動機があります。

地域づくりを担ってきた町内会、都市内分権組織、行政、協同組合などの「団体」のあり方だけに焦点を絞るのではなく、そこに関わる「人」を焦点にしながら、『連帯性(共に生きること)』、『当事者性(共に自らのこととして行動すること)』、『自治(共に決めること)』など、共「ともに」(報告中では協働ないし協同)の視点を持ち続けることが主体形成をする上でキーコンセプトになると感じました。

多くの事例をご報告いただきましたが、どのような人が団体を構成するのかにより、成否は分かります。つまり、いくらモデルがあっても、組織や団体をつくるのは人であるので、モデルと全く同じ組織は作れないのではないかと考えています。その意味で、地域づくりや仕事おこしの主体形成のあり方の答えは「外」にあるのではなく、仲間とともに手作りでつくっていく「中」にこそ、千差万別にはなりますが、主体形成のあり方の答えがあると考えています。自分の居住地・労働の場で当事者として、モデルから学び活かすことが必要ではないでしょうか。

そして「共」(ともに)地域づくりや仕事おこしを推進するための環境設定として、人と人との結合体である「団体・組織」をつくり、団体・組織の構成員であるメンバーが話し合いを重ねる過程で、地域づくりや仕事おこしのネットワークや基盤をつくっていくことこそ、社会連帯経営の基礎となっていくと感じました。

3. 今後深めたい視点

今後、「若者がまちづくりの担い手になるためには何が必要か」を深めたいと考えています。この間、「若者と町内会」をテーマにした本を数冊読みました。それは私自身も居住地の東京都三鷹市で町内会役員をしています、まだまだ町内会などの地域づくりをする団体に若い人が参加しない(できない)状況があるからです。

現在、専門学校の講師をしており、授業の中で「地域課題をあげ、その課題に向けての自分ができる解決策とは」をテーマに学生に発表してもらいます。町内会の説明をすると、「町内会はどうすれば入るのか」「町内会は何をしているのか」「うちは町内会に入っているのかな」などの意見が出ます。そもそも町内会自身を知らない人が多いと感じました。また上記テーマに沿って発表準備の際に学生と話をする、「今まで地域の方と話したことがない」「地域の課題を知るためには何をすればいいのか」「市役所に行ってもいいんですか。わからないことを聞くことが怖い。」「地域での顔の見えるご近所づきあいは煩わしい。」「協同すること自体が面倒くさい、コンビニなどがあり、一人で生きていける。」など、人と人との関係性よりも、モノを中心に動く社会の中で、合理的・効率的に生活をしていくこと、自分と直接関係のないものについては関わりたくないという傾向が垣間見えた気がします。

しかし発表後は「自分のまちのことが知れて良かった。」「自分が住んでいるまちのことが好きになった。」「課題としてあったから、調べて発表したけど、必要としないと地域の課題は見えてこない。」という感想を多数いただきます。つまり自分が住んでいる「地域」のことを考える機会がないことを痛感しました。その中で、「協同労働の協同組合」は働きながら地域のあり方を考える運動体・事業体だからこそ、地域の未来のあり方を住民とともに考えるプラットフォームの役割を果たせると感じています。

都市部に多いと思いますが、ただ寝に帰るまち(家)から、安心して住み続けられるまち(家)を共につくることができればと思っています。これは町内会だけではなく、まちづくりを担っている都市内分権組織、NPO、社協、PTA、行政、協同組合などの団体に関わる方々が「若い人がまちづくりの担い手となるためにどうすればいいのか」を考えることは、これからのまちの持続可能性にもつながる話だと思います。

私自身も「若い」当事者として「労働者の自治」としての「協同労働の協同組合」、「住民の自治」としての「町内会」「都市内分権組織」のあり方を自らが実践しながら、「労働者性」と「住民性」を結合することがどのような意味を持つのかを研究するとともに、若い人がまちづくりの担い手として、共に活動する仲間を増やせるように、一人ひとりの人の想いや願いを聞きながら、無理なく、楽しくまちづくりに関わればと思います。

今回の特集を通じて、会員の皆さんにとってまちづくり・仕事おこしの主体形成とは何かを考える一助になれば幸いです。

(協同総研事務局長 相良孝雄)

2015年度 第2回 協同総合研究所研究会

住民自治のまちづくり、仕事おこしをする主体形成



研究会開催趣旨

現在、超少子高齢人口減少社会において、農村部では集落の維持が困難な状況になり、都市部では社会的孤立に伴う生活困窮問題など、人間関係の希薄化が要因で起きている中で、人と人を結び、地域の課題を解決する担い手が出始めています。そこで課題の解決の主体を形成のあり方を深めることで、住民自治による町づくりをより一層進めていきたいと考えています。

当研究会では住民自治を推進する主体形成について、3方向から考えていきます。

第1は、住民自身が住民の想いと働きを生かすためのコミュニティのあり方や未来を語るときのコミュニティデザインのあり方や目的、方法等について前山先生に概括的に話をさせていただきます。

第2は、地域自治組織が市内全域で住民が主体となり、活動している雲南市の実践報告をしていただければと思います。また雲南市は全国小規模多機能自治推進ネットワーク会議の代表自治体ということもあり、今後のネットワークの展望を語っていただき、地域自治の主体形成のあり方をお話しいただければと思います。

第3は、地域の課題を労働者協同組合(ワーカーズコープ)の組合員だけで解決するのではなく、多様な地域の人々が参画し、地域課題の解決に向かっている社会連帯で取り組む協同労働の協同組合が住民の主体形成に、協同労働の協同組合がどのような役割を果たせるのかをご報告いただきます。

3つの報告を総括し、住民自身が地域課題を解決するための主体形成のあり方を焦点にして、全体で討論ができればと思います。

※注:「小規模多機能自治組織」の名称はそれぞれの地域で異なるため、雲南市では、小規模多機能自治組織のことを、「地域自主組織」という名称で使用しているので、雲南市の実践紹介では「地域自主組織」という名称で統一表記しています。

■報告者

・「住民自治によるコミュニティデザイン～都市内分権の動向と理論～」

前山 総一郎(福山市立大学 都市経営学研究所 大学院教授/協同総研理事)

・小規模多機能自治による住民主体のまちづくり

板持 周治(鳥根県雲南市地域振興課統括主幹)

・「協同労働事業」による地域づくりの主体形成

古村 伸宏(日本労協連 専務理事/協同総研常任理事)

司会 相良 孝雄(協同総研)